

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大阿久 学

TEL 03-3982-0700

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	191,589	△12.6	34,000	32.3	38,907	25.5	21,430	13.0
23年3月期第3四半期	219,288	△6.7	25,699	△17.0	30,996	△6.0	18,970	10.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 21,012百万円 (17.4%) 23年3月期第3四半期 17,895百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	116.70	116.52
23年3月期第3四半期	103.30	102.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,200,781	363,372	16.4
23年3月期	2,231,246	347,915	15.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 360,565百万円 23年3月期 345,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	△10.0	36,500	33.3	42,500	25.9	25,000	94.9	136.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	185,444,772 株	23年3月期	185,444,772 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,811,223 株	23年3月期	1,809,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	183,634,175 株	23年3月期3Q	183,636,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び四半期決算短信の英訳(要約版)を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みから緩やかな回復基調にあるものの、欧州の債務危機を背景とする海外経済の減速懸念や円高の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の完全施行等によりキャッシング収益が減少し、ビジネスモデルの転換を余儀なくされるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社は、カードビジネスを核とした営業収益の拡大、フィービジネスの拡充と会員資産を活用したマーケティング事業の育成、リース事業やファイナンス事業の強化による収益源の多様化、債権の健全化や経費構造の見直しによる事業効率の向上など、新成長戦略の基盤づくりに努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

営業収益においては、主力の「クレジットサービス事業」において、「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」など稼働効率の高いプレミアムカードの獲得強化や、Yahoo! JAPANとのID・ポイント連携など有力企業とのサービス提携拡充によるカード利用特典の強化を通じたショッピング取扱高の拡大に努めました。また、WEBを活用したタイムリーな訴求強化によるショッピングのリボルビング残高の積み上げの推進や、ネット会員の拡大に加え、「永久不減ポイント」でのネットショッピング決済を開始するなど、ネットサービスの機能向上によるフィービジネスの拡充等、収益力の強化にも注力いたしました。

しかしながら、貸金業法の改定に伴う総量規制の影響等によりカードキャッシング収益が減少したことに加え、当社が(株)そごう・西武と行っていた提携カードイシュー事業を(株)セブンCSカードサービスへ承継したことに伴い、新規カード会員数、ショッピング取扱高、ショッピングのリボルビング残高、カードキャッシング残高等が対前年同期比で減少した影響により、同事業全体では減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の新規カード会員数は143万人、当第3四半期連結会計期間末のカード会員数は2,478万人(前期末比12.6%減)、カードの年間稼働会員数は1,289万人(前期末比12.3%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間のショッピング取扱高は2兆5,561億円(前年同期比15.4%減)、当第3四半期連結会計期間末のショッピングのリボルビング残高は2,646億円(前期末比11.8%減)となりました。カードキャッシング残高は3,429億円(前期末比23.4%減)となりました。

「リース事業」では、既存取引先との関係強化及び新規提携販売店の拡大等により増収となりました。

「ファイナンス事業」では、フラット35の実行件数拡大により収益が増加する一方、信用保証事業において保証実行額は増加したものの、不動産担保ローン収益が減少した結果、同事業全体では減収となりました。

「不動産関連事業」では、資産の入れ替えや圧縮など資産効率の向上に取り組み、販売用不動産物件の売却を進めましたが、同事業では減収となりました。

「エンタテインメント事業」では、東日本大震災による店舗休業・営業時間短縮の影響等により減収となりました。

以上の結果、営業収益は1,915億89百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

営業費用においては、債権管理の強化により債権の良質化が進展したこと及び弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権が沈静化しつつあることにより貸倒コストが減少いたしました。また、環境保全や利便性向上の観点から推進している、ご利用明細書をいつでもネット上で確認できる「WEB明細」の登録会員を拡大したことにより通信費が減少したことに加え、業務効率化により広告宣伝費や人件費、金融費用など各種経費の抑制に努め、筋肉質なコスト構造の構築を図った結果、営業費用は1,575億88百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

以上の結果、営業利益は340億円(前年同期比32.3%増)となりました。

経常利益は、カード合弁会社をはじめとした持分法適用の関連会社の業績が順調に推移し、持分法投資利益が25億88百万円(前年同期比63.6%増)と貢献したこと等により、389億7百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

四半期純利益は、(株)セブンCSカードサービスの株式を(株)セブン・フィナンシャルサービスへ51%譲渡したことに伴う売却益など、特別利益73億31百万円を計上した一方、税制改正に伴う法人税率の変更による繰延税金資産の一部取崩し(法人税等調整額35億19百万円の増加)が影響した結果、214億30百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

1株当たり四半期純利益は116円70銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して304億65百万円減少し、2兆2,007億81百万円となりました。主な減少要因としては、平成23年4月1日を効力発生日とする会社分割等により、割賦売掛金が603億95百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して459億21百万円減少し、1兆8,374億8百万円となりました。金融機関への借入金返済や社債の償還等により有利子負債が926億55百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して154億56百万円増加し、3,633億72百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金が158億83百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期業績予想につきましては、前回公表(平成23年11月9日)の業績予想に変更はありません。

平成24年3月期第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益についてはほぼ計画どおり進捗しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益については、与信管理と債権回収の強化やコスト効率の向上に加え、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権の沈静化傾向に伴い貸倒引当金繰入額が計画を下回るペースで進捗していることにより、前回公表の業績予想に対する進捗率としては高いものとなっております。

しかしながら、依然として当社グループを取り巻く経営環境は厳しく、今後の消費動向などの影響を精査する必要があります。

現時点においては、前回公表の業績予想の見直しを行っておりませんが、精査した結果、業績予想の見直しが必要な場合には速やかに公表してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,442百万円減少し、法人税等調整額は3,519百万円増加しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、キャッシュバランズプラン、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しておりましたが、平成23年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可を受け、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、当第3四半期連結累計期間において退職給付制度改定損として1,658百万円を特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,111	57,554
割賦売掛金	1,490,518	1,430,122
リース投資資産	219,894	217,282
営業投資有価証券	7,219	15,469
有価証券	5,982	998
販売用不動産	229,996	234,645
買取債権	12,737	13,071
その他のたな卸資産	1,113	1,265
その他	60,092	48,666
貸倒引当金	△118,625	△100,577
流動資産合計	1,973,041	1,918,499
固定資産		
有形固定資産	59,569	61,912
無形固定資産	76,632	92,620
投資その他の資産		
投資その他の資産	126,540	132,289
貸倒引当金	△4,969	△4,921
投資その他の資産合計	121,571	127,367
固定資産合計	257,774	281,900
繰延資産	431	380
資産合計	2,231,246	2,200,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,065	213,998
短期借入金	248,029	225,679
1年内返済予定の長期借入金	138,960	173,523
1年内償還予定の社債	45,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	110,000	67,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	15,850	34,289
リース債務	1,598	1,813
未払法人税等	1,535	9,266
賞与引当金	2,017	959
役員賞与引当金	88	59
利息返還損失引当金	19,612	16,650
商品券回収損失引当金	191	180
割賦利益繰延	6,148	5,751
その他	37,342	44,175
流動負債合計	797,666	818,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	210,887	210,675
長期借入金	691,635	661,488
債権流動化借入金	78,317	48,585
リース債務	3,928	3,499
退職給付引当金	2,179	—
役員退職慰労引当金	73	92
債務保証損失引当金	5,464	5,621
瑕疵保証引当金	19	22
ポイント引当金	65,880	69,580
利息返還損失引当金	15,569	7,974
資産除去債務	834	826
負ののれん	705	421
その他	10,169	10,051
固定負債合計	1,085,664	1,018,837
負債合計	1,883,330	1,837,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	185,628	201,512
自己株式	△6,114	△6,116
株主資本合計	340,282	356,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,569	6,051
繰延ヘッジ損益	△1,622	△1,649
その他の包括利益累計額合計	4,947	4,401
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,686	2,806
純資産合計	347,915	363,372
負債純資産合計	2,231,246	2,200,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	175,676	149,485
リース事業収益	10,889	11,028
ファイナンス事業収益	11,603	11,377
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	34,604	36,573
不動産関連事業原価	24,374	26,857
不動産関連事業利益	10,230	9,715
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	60,083	56,750
エンタテインメント事業原価	49,556	47,094
エンタテインメント事業利益	10,527	9,656
金融収益	362	325
営業収益合計	219,288	191,589
営業費用		
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	10,982	8,944
貸倒引当金繰入額	33,627	16,928
利息返還損失引当金繰入額	12,434	3,517
債務保証損失引当金繰入額	3,040	2,416
支払手数料	35,631	36,403
その他	80,959	74,438
販売費及び一般管理費合計	176,675	142,649
金融費用	16,913	14,938
営業費用合計	193,589	157,588
営業利益	25,699	34,000
営業外収益		
受取利息	37	25
受取配当金	2,148	955
負ののれん償却額	282	284
持分法による投資利益	1,582	2,588
償却債権取立益	1,144	855
その他	432	316
営業外収益合計	5,628	5,026
営業外費用		
支払利息	48	38
貸倒引当金繰入額	121	—
投資事業組合等分配損	75	29
貯蔵品処分損	28	24
その他	57	26
営業外費用合計	331	119
経常利益	30,996	38,907

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	173
関係会社株式売却益	—	7,140
その他	—	17
特別利益合計	—	7,331
特別損失		
投資有価証券評価損	453	56
投資有価証券売却損	55	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,224	—
災害による損失	—	210
退職給付制度改定損	—	1,658
その他	186	67
特別損失合計	1,919	1,992
税金等調整前四半期純利益	29,076	44,246
法人税、住民税及び事業税	4,897	12,876
法人税等調整額	4,739	9,811
法人税等合計	9,637	22,687
少数株主損益調整前四半期純利益	19,438	21,558
少数株主利益	468	127
四半期純利益	18,970	21,430

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,438	21,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,370	△1,316
繰延ヘッジ損益	△266	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	94	811
その他の包括利益合計	△1,542	△546
四半期包括利益	17,895	21,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,428	20,885
少数株主に係る四半期包括利益	467	126

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。